

個人投資家の皆さまへ

古河電工

古河電気工業株式会社 代表取締役社長 小林 敬一

2021年12月8日

1. 古河電工グループの使命感 –既存事業での貢献
2. 企業価値向上に向けて2021年度の業績見通し
株主還元について
3. 古河電工グループの使命感 –新事業分野への展開

SDGs達成に向けてなくてはならない会社として グループ一丸となって邁進いたします

社会・お客様の課題に
先回り



コア技術×技術革新



パートナーとの共創

当社グループを取り巻く社会課題と、2030年に貢献できるSDGs



脱炭素社会の
実現



5G/B5G※の進展
通信トラフィックの増大



災害に強い
まちづくりの実現



資源循環型
社会の実現



自動車CASE※
(EV)加速



地方創生・地域経済の
活性化



インフラ強靱化の
実現

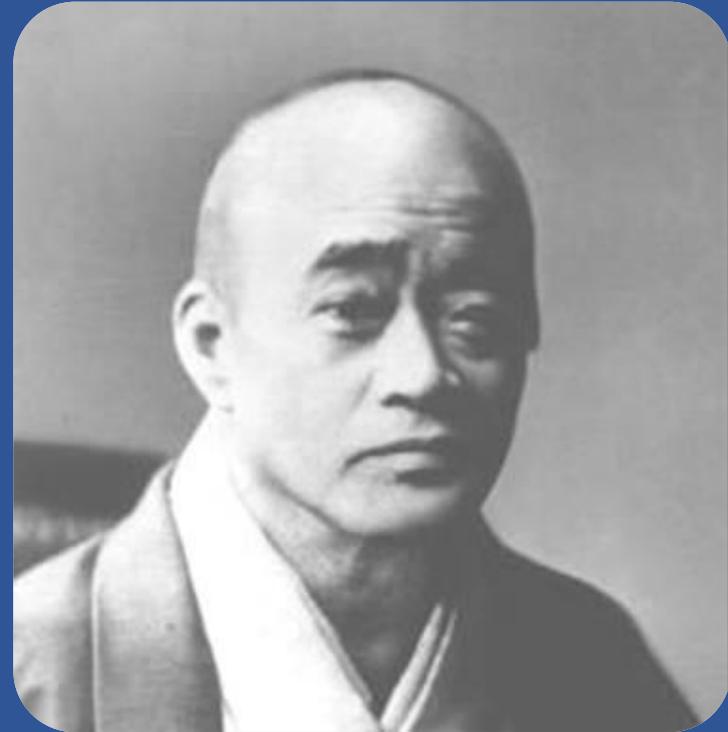


強靱な交通
インフラ整備

※ B5G : Beyond 5G
※ CASE : Connected(つながる)、Autonomous(自動運転)、
Shared & Services(シェアリング)、Electric(電動化)

創業者 古河市兵衛

日本を明るくしたい



従業員を大切にせよ
お客様を大切にせよ
新技術を大切にせよ

そして、

社会に役立つことをせよ



1884

2021

伸銅品と電線の
メーカーとして創業



本所鋳銅所
(東京・本所)

山田電線製造所
(横浜・高島町)



日本初の
海底電線を製造



東京タワーに
アンテナ・給電線を設置



世界初
光ファイバケーブルの
フィールド実験に成功



波長多重技術による
大容量通信の整備に貢献
(1480nm帯励起光源レーザ量産)

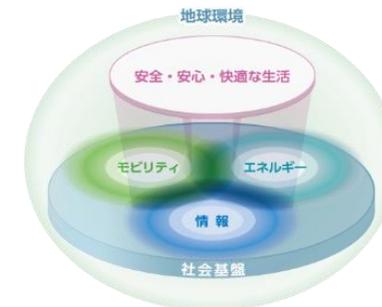
日本・世界の社会インフラ整備

インフラ・モビリティの高度化
脱炭素化

新たな
社会課題

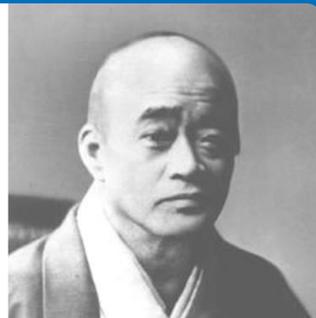
古河電工グループ ビジョン2030

古河電工グループは
「地球環境を守り」「安全・安心・快適な
生活を実現する」ため、
情報/エネルギー/モビリティが融合した
社会基盤を創る。



創業者の思い

従業員を大切にせよ
お客様を大切にせよ
新技術を大切にせよ
そして、社会に役立つことをせよ



SDGsを達成するために
なくてはならない企業で
あり続けたい

持続可能な開発目標 (SDGs)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



1. 古河電工グループの使命感 –既存事業での貢献

2. 企業価値向上に向けて2021年度の業績見通し
株主還元について

3. 古河電工グループの使命感 –新事業分野への展開

四季折々の美しさを感じられる



働くことが楽しい

家に居ながら世界とつながる



年を重ねることが楽しい

10年後、20年後、どんな社会であつたらいいなと思いますか？

安全に、楽に、どこにでも行ける



健康な生活



安全でおいしい食事



未来の地球と
子供たちのために...

20年前には想像していなかった生活様式は、これからも進化を続ける



自然豊かな避暑地から、安定したネットワークで仕事をしたい



病院に行かなくても
高度な治療を受けられたらいいな



もっとサクサク動画を見たい

当社グループを取り巻く社会課題

通信トラフィック増への対応

- 5G/B5Gの進展
- 通信トラフィックの増大



無線でも、有線でもあたりまえにつながる！
より高速・高効率・高信頼性かつ省電力・省スペースに。

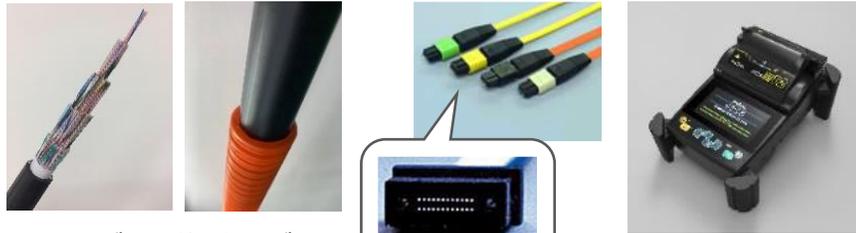
高速・大容量・低遅延通信ネットワークの構築に加え、データセンタの大容量化や、消費エネルギーの効率化など様々な課題を解決したい！



古河電工グループが
解決したい！

情報通信

光ファイバ・ケーブル (光配線ソリューション)



ローラブルリボンケーブル

接続端面

・光ファイバ融着接続器
・多心一括接続コネクタ



光デバイス

デジタルコヒーレント通信用光源

機能製品

データセンタなどで使用される



HDD用
アルミ
 blanks材

半導体ウェハの加工工程
などで使用される



半導体
製造用
テープ

データセンタなどで使用される



サーマル
製品

サーバ・ルータ等の情報通信機器
などで使用される



回路基板用
電解銅箔

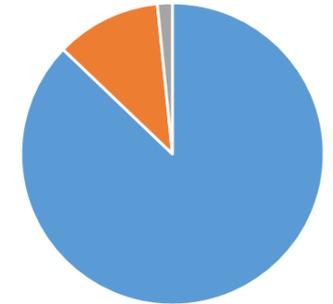
北米光ケーブル売上見通し



20年度 22年度

ローラブルリボンケーブル

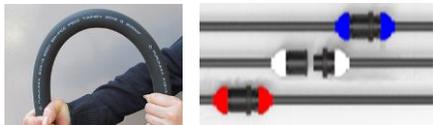
売上規模 (概算) *
(20年度: 約1,800億円)



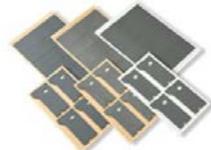
■ 情報通信 ■ 機能製品関連 ■ その他

エネルギーインフラ

データセンタなどで使用される
ケーブルやコネクタ



データセンタなどで使用される
放熱シート



電装エレクトロニクス材料

パワー半導体や海底光ケーブル用銅条

無酸素銅条
(GOFC)



50年先にも美しい地球を残したい



自然環境豊かな環境を
孫の世代まで残したい



温室効果ガスを出さない
乗り物が広まるといいね



植物も野生動物も人間も
大事にしたい

当社グループを取り巻く社会課題

地球温暖化防止

脱炭素社会の実現



脱炭素社会の実現に向けて

カーボンニュートラルにおける基本的な考え方

- 1 自社のCO₂を出さない・減らす
- 2 お客様と社会のCO₂を出さない・減らす
- 3 排出されたCO₂を溜める・変える

古河電工グループ環境ビジョン2050 (2021年3月制定)

環境に配慮した製品・サービスの提供および循環型生産活動を通じ、バリューチェーン全体で持続可能な社会の実現に貢献する



脱炭素社会への貢献

バリューチェーン全体で温室効果ガス排出削減を目指す
(事業活動における温室効果ガス排出量(スコープ1、2)：チャレンジ目標 2050年ゼロ)



水・資源循環社会への貢献

水利用を最小化し、バリューチェーン全体で廃プラスチックを含めた再生材の利用を促進する

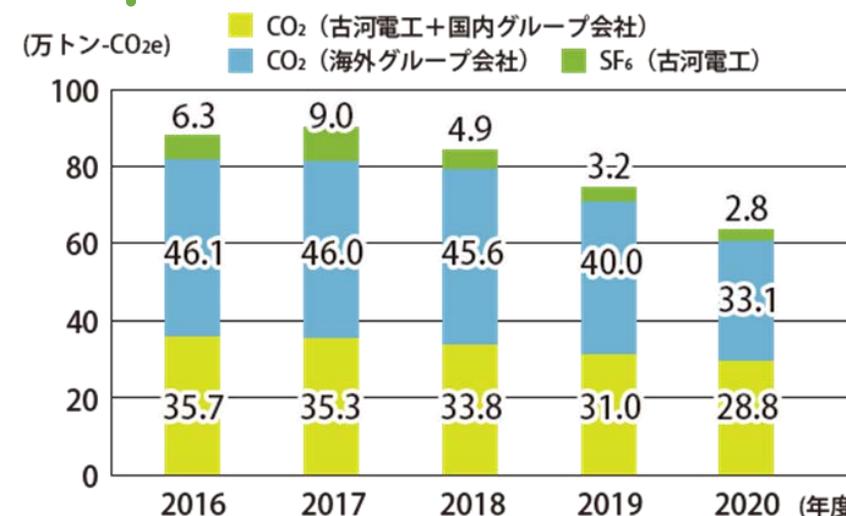


自然共生社会への貢献

原材料も含めたバリューチェーンマネジメントを通じて、生態系への影響を最小化する

再生エネ使用比率
10.3%※

GHG(CO₂等温室効果ガス)排出量推移



※集計対象：古河電工+国内グループ会社30社+海外グループ会社58社

古河電工グループが
解決したい！

CO₂を排出しないクリーンな電力をお届けするために！

2050年カーボンニュートラルに向け、再生可能エネルギーの最大限導入という方針のもと、日本では洋上風力中心に導入が拡大。太陽光発電を含む成長市場で、当社の様々な製品が活躍。



国内再生可能エネルギー用
海底線売上見通し

エネルギーインフラ



電力ケーブル

- 超高压・高压地中送電線、部品および工事
- 海底送電線および工事

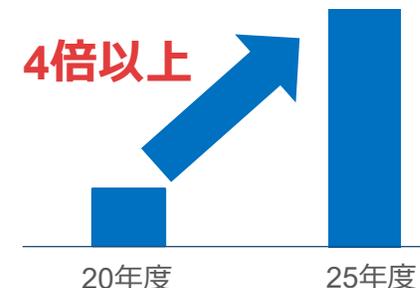


太陽光発電モジュール用
各種ケーブル



太陽光発電所で使用
アルミ導体ケーブル

4倍以上



売上規模 (概算) *
(20年度 : 約100億円)

機能製品

太陽光発電所で使用
グリーントラフ



太陽光発電用インバータなどに使用
サーマル製品



電装エレクトロニクス材料

ケーブル用銅条



太陽光パネル電極の
スクリーン印刷向け
超極細SUS鋼線

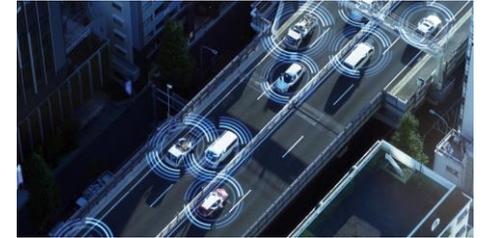


■ エネルギーインフラ ■ 機能製品関連、他

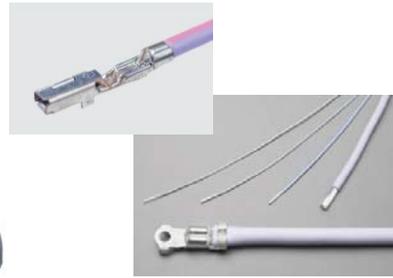
古河電工グループが
解決したい！

環境に配慮したモビリティ社会の実現をめざす！

自動車の電動化・軽量化・エネルギーマネジメントでCO₂の排出抑制に寄与。
素材から開発できることが強み。



自動車部品



アルミワイヤハーネス
防食(α)端子



バッテリー状態
検知センサ(BSS)

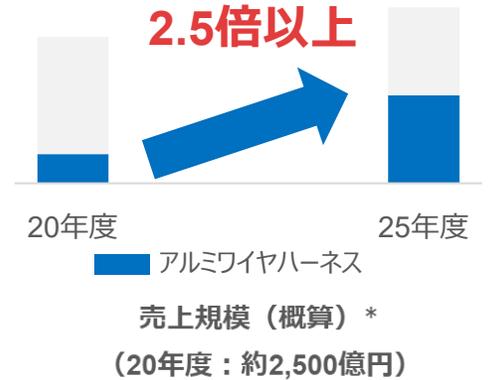


高圧ハーネス
高圧部品



フラットケーブル
応用製品(SDH/LSH)

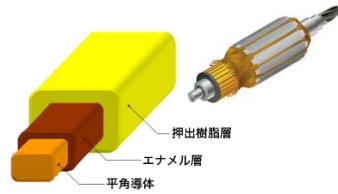
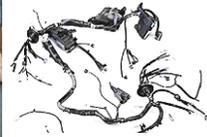
ワイヤハーネス売上見通し



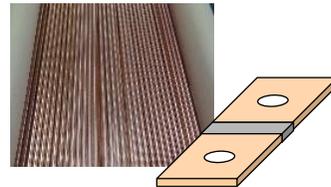
電装エレクトロニクス材料



ワイヤハーネス向導体
(銅・アルミ)



電装モータ用
無酸素銅



シャント抵抗用抵抗材



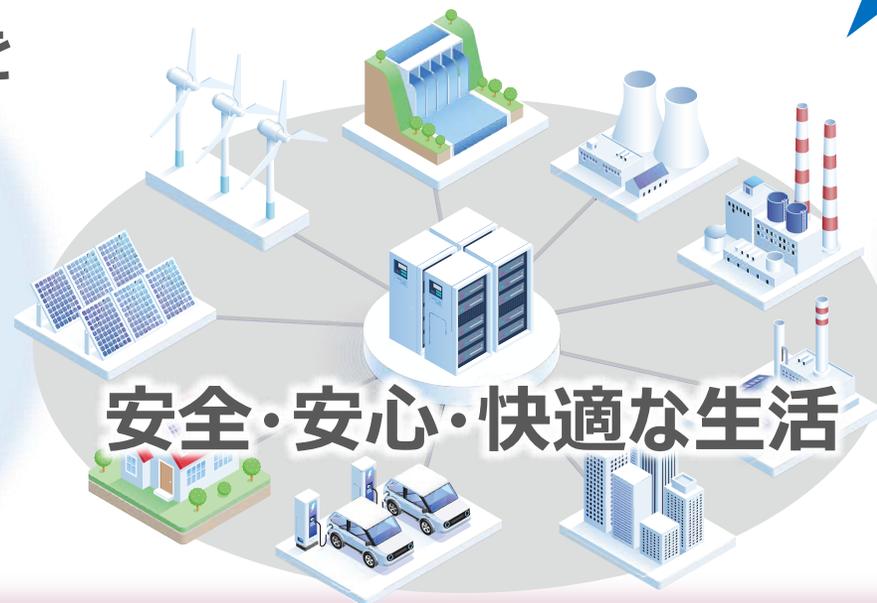
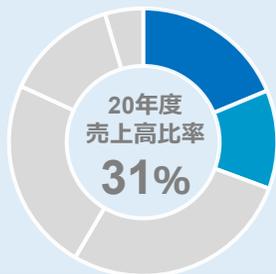
BSS端子/防食(α)端子用
Snめつき条



■ 自動車部品・電池 ■ 電装エレクトロニクス材料、他

情報・データとエネルギーを
お届けする

- ・ 情報通信ソリューション事業
- ・ エネルギーインフラ事業



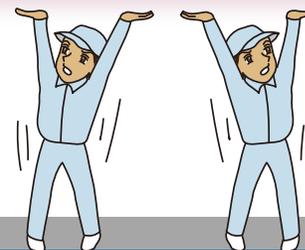
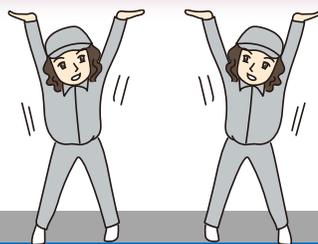
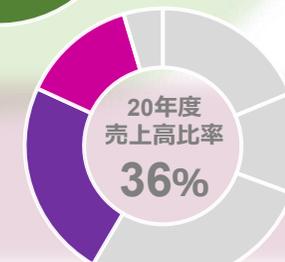
環境にやさしい自動車を
安全に走らせる

自動車部品・電池事業



インフラ、自動車、半導体、データセンタを支えるための高機能な材料群

- ・ 電装エレクトロニクス材料事業
- ・ 機能製品事業



コア技術

メタル

ポリマー

フォトニクス

高周波

知的財産

DX

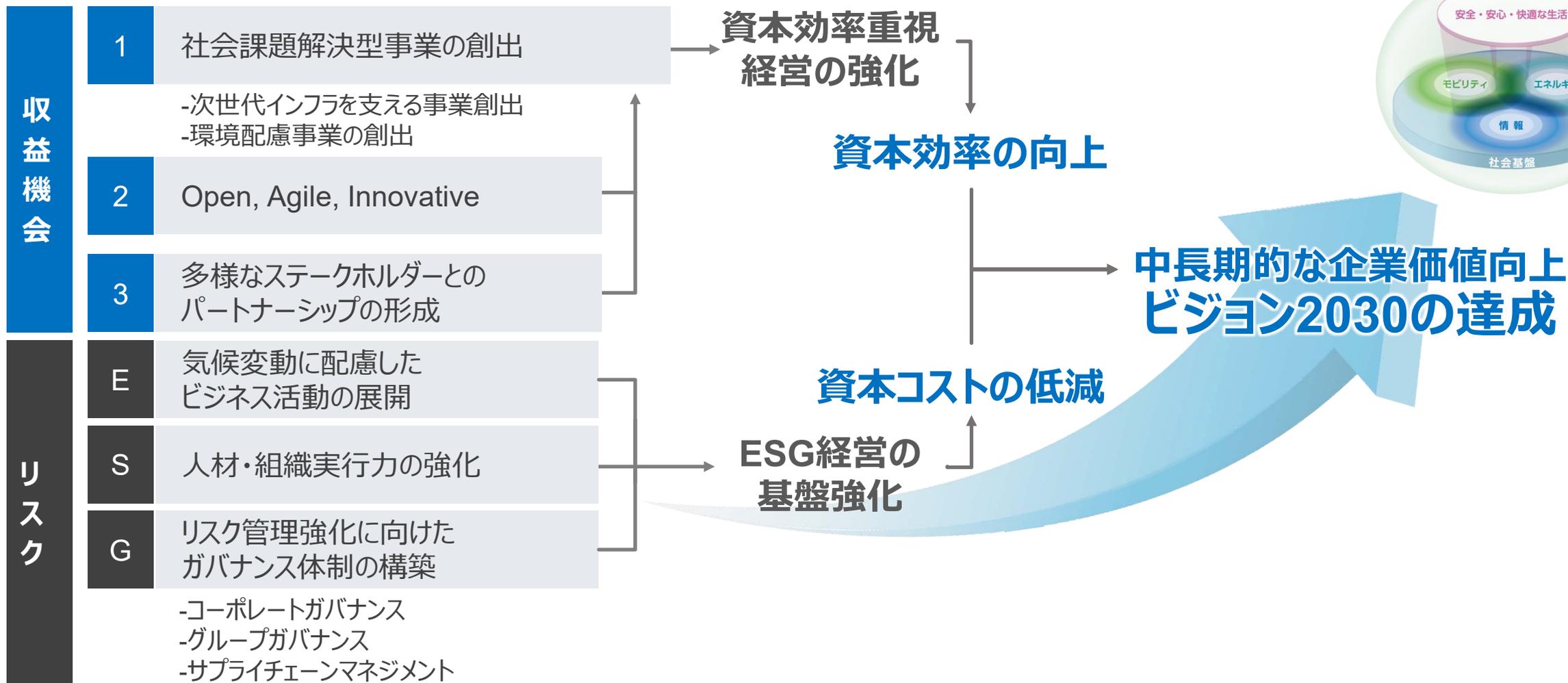
1. 古河電工グループの使命感 –既存事業での貢献

2. 企業価値向上に向けて2021年度の業績見通し
株主還元について

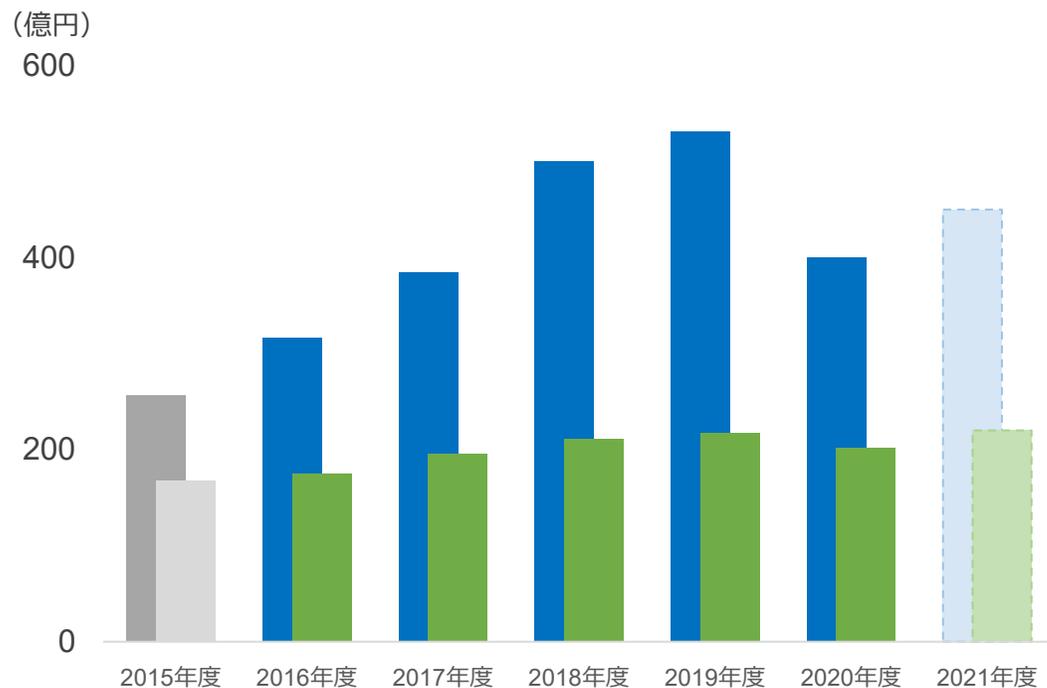
3. 古河電工グループの使命感 –新事業分野への展開

資本効率の向上と資本コストの削減の両面から中長期的な企業価値の向上を図る

収益機会・リスクのマテリアリティと中長期的な企業価値との関係性



2016年度以降ビジョン2030達成に向け必要な設備投資・研究開発に注力



Furukawa G Plan 2020

■ 設備投資額 (左) ■ 研究開発費 (右)

設備投資 **2,133**億円※
(平均427億円/年)

※2016-2020年度累計

- ・ 光ファイバ・ケーブル
- ・ 電力ケーブル
- ・ アルミワイヤハーネス

研究開発費 **1,000**億円※
(平均200億円/年)

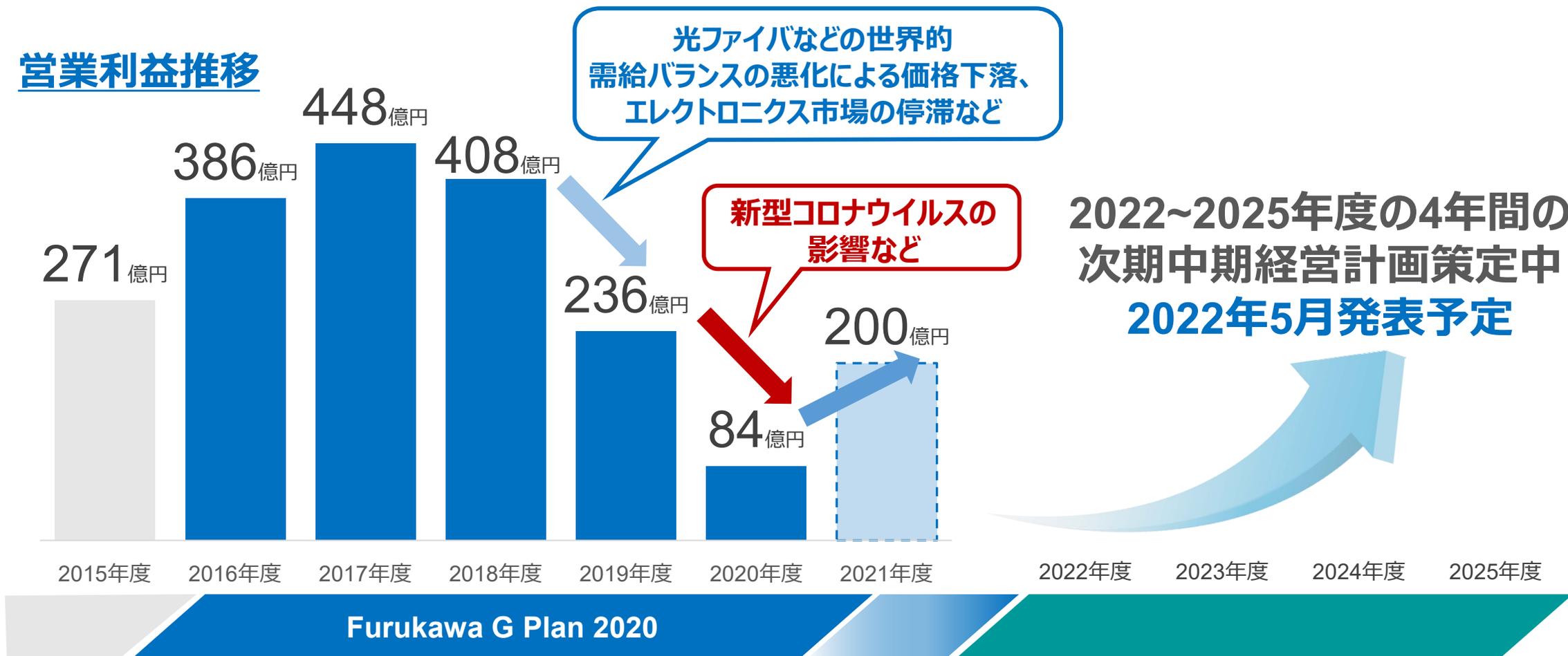
※ 2016-2020年度累計

- ・ オープンイノベーションによるパートナーとの共創
- ・ 新事業分野へのコア技術の展開



2021年度はインフラ、電装エレクトロニクス、機能製品セグメントで増収増益と回復
2022年度以降も利益成長を見込む

営業利益推移



電力事業と銅条・高機能材事業の収益性改善

エネルギーインフラ 〈電力事業〉

- 注力セグメントを絞り、特定分野へ注力
- ケーブル製造能力・工事施工能力の増強



海底線製造設備（千葉工場）

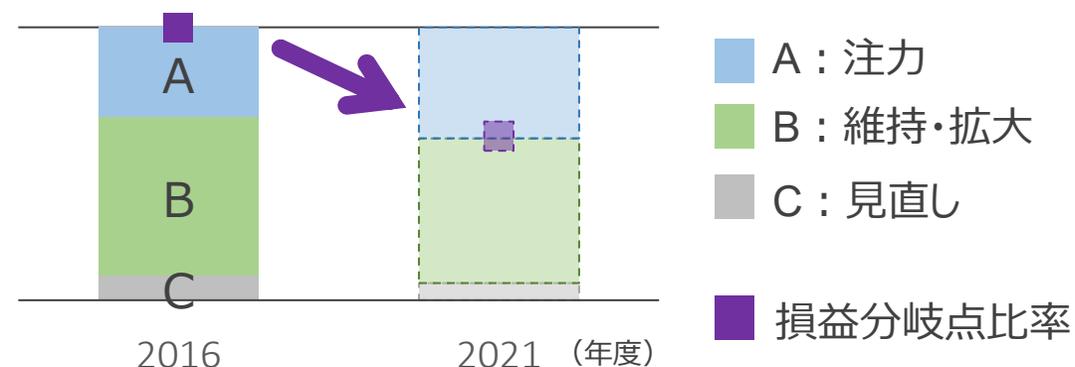


工事技能トレーニング

電装エレクトロニクス材料 〈銅条・高機能材事業〉

■ 製品ミックスの改善に注力

製品利益構成割合と損益分岐点比率の変化



労働人口の減少にお客様と共に

例えば・・・
エンジニアリングサービス強化を
お客様と協業で取り組むことも



パワー半導体を通じて省エネに貢献

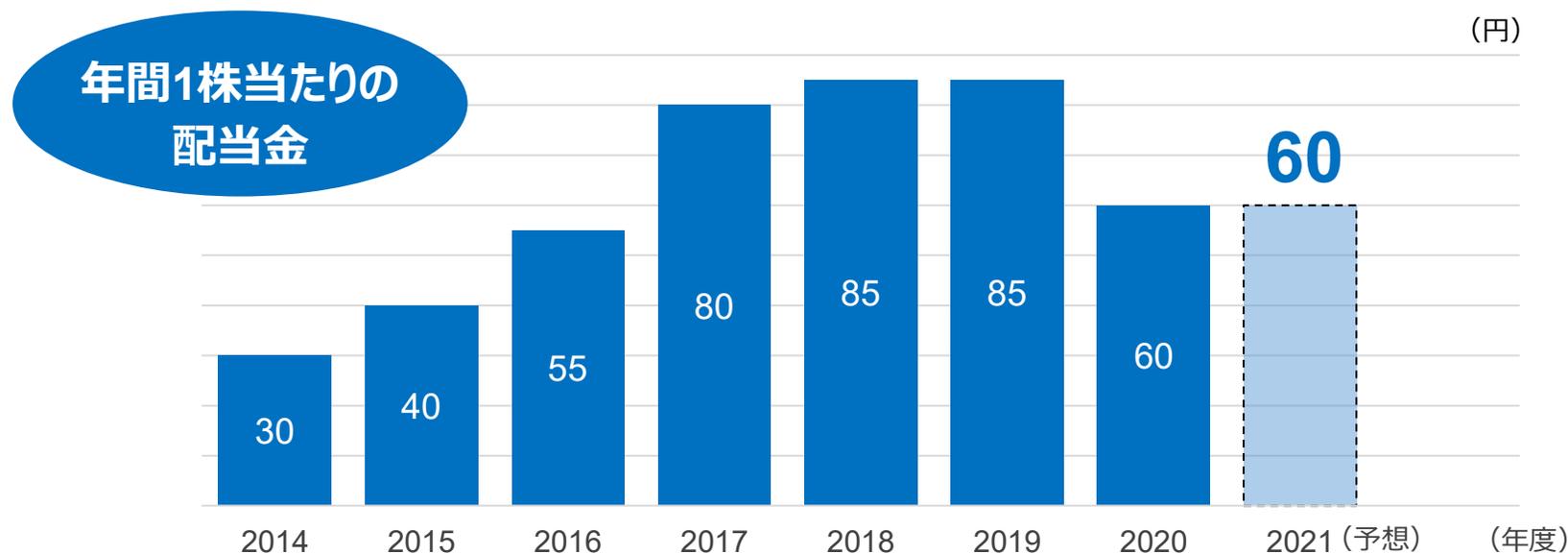
例えば・・・
高い電圧、大きな電流を制御
するパワー半導体の熱問題を
解決する素材



■ 株主還元 21年度配当予想：60円

当社は、資本効率を重視した経営を目指し、成長戦略投資や次世代新事業育成、財務体質の改善ならびに株主還元のバランスをとることを基本方針としています。

利益還元については、財政状況や業績等を勘案しつつも、安定配当を継続することを経営の最重要事項の一つと位置づけており、1株当たり配当予想を60円といたします。



※当社は、2016年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施しておりますので、本グラフに記載の14年度から15年度の配当金実績は、株式併合後の一株当たり配当金水準と一致させるため実際の配当金額を10倍にして表示しております。

1. 古河電工グループの使命感 –既存事業での貢献
2. 企業価値向上に向けて2021年度の業績見通し
株主還元について
3. 古河電工グループの使命感 –新事業分野への展開

労働人口
減少・
高齢化



医療の現場と患者を 少しでも楽にしたい

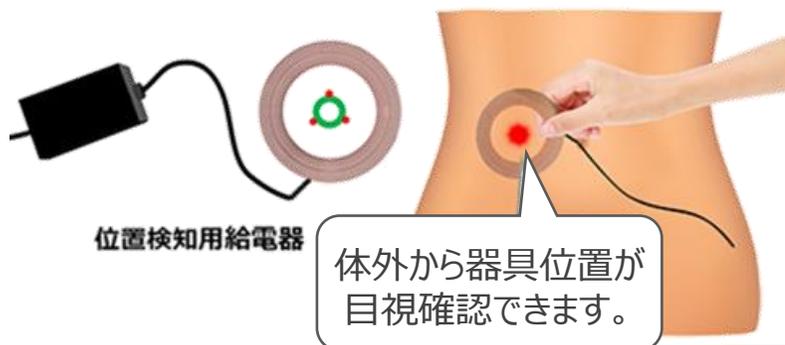
ライフサイエンス



フォトニクス

直径1/100mm以下の光線を操るフォトニクス技術は、ライフサイエンスの分野の小型・高効率・高信頼性に貢献

光で見つける 医療器具体内検知

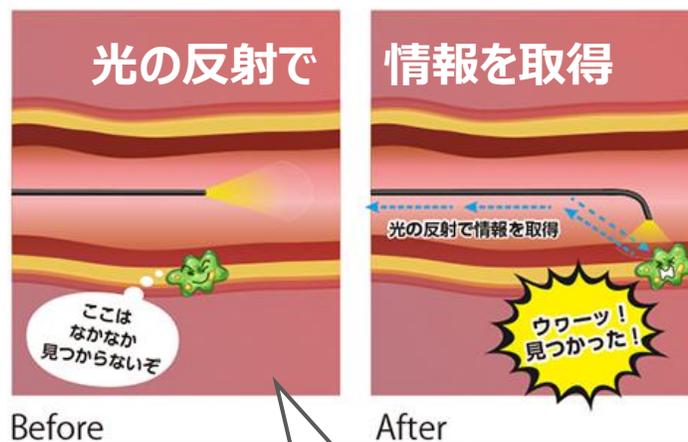


体内医療機器位置検知ソリューション 触れずに優しく、位置を示す

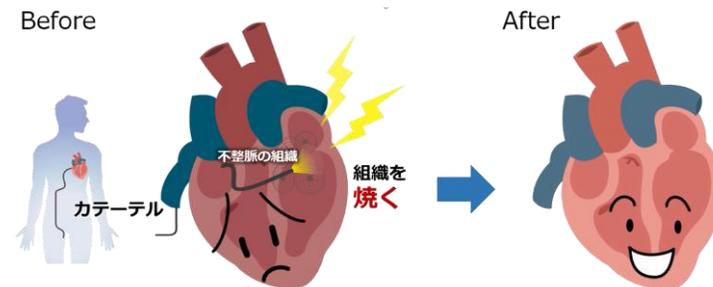
体外からコイルを近づけて、体内の器具を光らせます。

<https://www.furukawa.co.jp/tellumino/>

光で測る OCT(光干渉断層計)



光で焼く アブレーション治療



ライフサイエンスにおける新事業領域創出を加速

～ 高度な光学測定プラットフォームを開発するアトナープ株式会社と共同開発契約を締結 ～

https://www.furukawa.co.jp/release/2021/kei_20210524.html

労働人口
減少・
高齢化

社会インフラ維持管理を 少しでも楽にしたい

- 独自に開発した画像解析技術を活用し、道路標識・照明などの道路附属物を維持管理。
- 鉄道など、さらなる応用領域を探索。

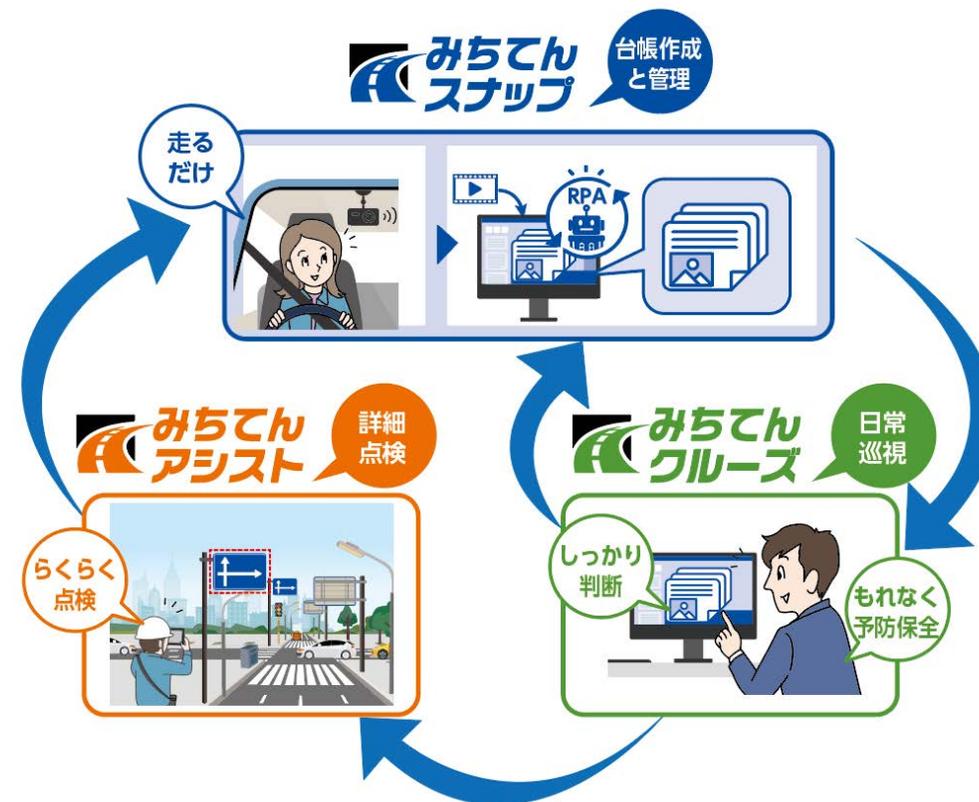
インフラ管理



DX



<https://www.furukawa.co.jp/infra-maintenance/>



当社グループを取り巻く社会課題

地球温暖化
防止

通信
トラフィック増
への対応

災害に強い
まちづくり

自動車CASE
(EV) 加速

労働人口減少
高齢化

地方経済の
活性化

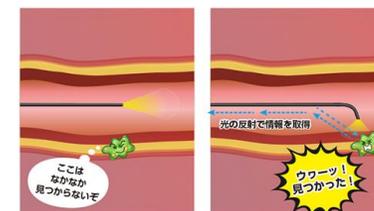
古河電工グループが解決したい！



位置検知用給電器

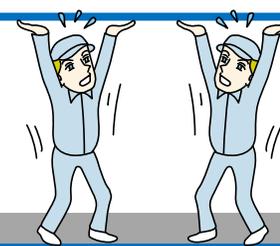
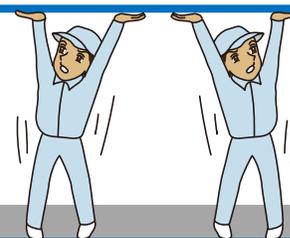
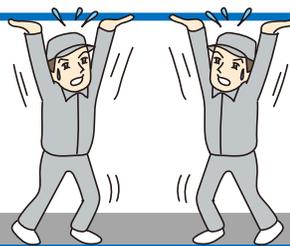
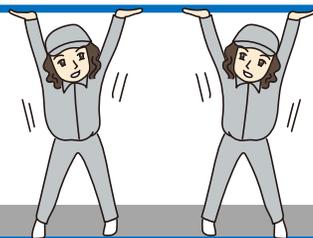


体外から器具位置が目視確認できます。



Before

After



コア技術

メタル

ポリマー

フォトニクス

高周波

知的財産

DX

SDGs達成に向けてなくてはならない会社として グループ一丸となって邁進いたします

社会・お客様の課題に
先回り



コア技術×技術革新



パートナーとの共創

当社グループを取り巻く社会課題と、2030年に貢献できるSDGs



脱炭素社会の
実現



5G/B5G※の進展
通信トラフィックの増大



災害に強い
まちづくりの実現



資源循環型
社会の実現



自動車CASE ※
(EV)加速



地方創生・地域経済の
活性化



インフラ強靱化の
実現



強靱な交通
インフラ整備

※ B5G : Beyond 5G
※ CASE : Connected(つながる)、Autonomous(自動運転)、
Shared & Services(シェアリング)、Electric(電動化)

ご清聴ありがとうございました。



本資料は、株主、投資家、ならびに報道関係者の皆様に当社の活動内容に関する情報を提供することを目的として作成しています。

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

著作権等について

この資料のいかなる部分についてもその著作権その他一切の権利は、古河電気工業株式会社に帰属しており、あらゆる方法を問わず、無断で複製または転用することを禁止します。